【令和5年度実績】

1. 包括的国際化に向けた部局活動の国際展開

「教育

No.02 (1)-2 卓越した研究を基盤とした国際共同教育の深化, No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開, No.27 (1)-2 持続可能でレジリエントなグリーン未来社会構築への貢献, No.28 (2)-1 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点の機能強化 実績報告

(1) UNESCO との連携の拡大

UNESCO Bangkok との教育連携 3月11日に、本部局の学部授業「国際教育開発論演習」の現地フィールドワークの一環として、学部生10名が UNESCO Bangkok (タイ・バンコク)を訪問した。UNESCO 側から所管業務についての説明を受け、学生たちとの質疑応答があった。また、UNESCO 日本人職員との交流会も開催し、国際機関への就職や大学院への進学など、国際的なキャリア形成についての意見交換もあり、有意義であった。



UNESCO Bangkok への学生訪問



UNESCO Bangkok でのディスカッション

UNESCO Bangkok との SDGs 協働 UNESCO Bangkok (タイ・バンコク) からの委託事業として、グローバル共生教育論コース劉研究室の大学院生と教員が、UNESCO の推進する「気候科学リテラシー」に関する英語リーフレットの和訳作業を行った。12月1~20日に国連大学(東京)において、全ての翻訳リーフレットの公開展示を行い、好評であった。



国連大学における翻訳リーフレット公開展示の案内



国連大学における翻訳リーフレットの公開展示



英文リーフレットからの翻訳例(全体紹介)

UNESCO Bangkok インターンシップ派遣の推進 4月21日に本部局による「国際機関インターンシップ派遣プログラム」の説明会を実施し、本部局における UNESCO Bangkok (タイ・バンコク)へのインターンシップ派遣事業および JICA 東北のインターンシップ派遣事業の取組みを大学院生・学部生16名に紹介した。また、2022年度に UNESCO Bangkok インターンとしてバンコクに派遣された大学院生から国際機関におけるインターンシップの経験が紹介された。



国際機関インターンシップの説明会

UNESCO Beijing との教育連携 9月 17~28 日, 学部授業「海外教育演習」として本部局の学生 11 名の学生(学部生 9 名と大学院生 2 名)が中国・北京でのフィールドワークを実施し、その一環として UNESCO Beijing(中国・北京)を訪問した。教育専門官 Robert Parua 氏による講義を受け、アジアにおける教育における現状と課題について学生がグループワークと発表を行

い、Parua 氏との意見交換を深めた。この科目は 2013 年度に教育学部で開設され、事前学習と フィールドワークを通して、アジア太平洋地域における教育と社会についての理解を深めることを 目的としている。



海外教育演習での UNESCO Beijing 訪問

UNESCO Beijing 教育専門官の来学 1月29日~2月1日に UNESCO Beijing(中国・北京)の Robert Parua 氏(教育専門官)が本部局を訪問し、小嶋副研究科長・安保准教授・劉准教授と今後の協働体制について打合せを行った。Parua 氏は1月31日に公開講義として「Futures of Education」を講演し、対面・オンライン合わせて37名の受講者を得た。また、教育学研究科とSDGs 関係で協働している東松島市に Parua 氏を案内し、教育委員会(教育長と面談)、矢本東小学校、地元 NGO(HOPE)などを訪問し、日本の地方におけるSDGs 教育等について意見交換の機会を得た。さらに、宮城第一高校の探究学習活動にも参加し、高大連携の国際化に向けた弾みをつけた。Paura 氏の本部局訪問によって、本部局をハブとした UNESCO との多様な協働の可能性を開拓することができた。

参考情報:https://mp.weixin.qq.com/s/FMthhaBfi4NxxxA4LNAWtg(UNESCO Beijing の公式 SNS)



Parua 氏と協働に向けた打合せ



本部局での講演「Futures of Education」



矢本東小学校を訪問

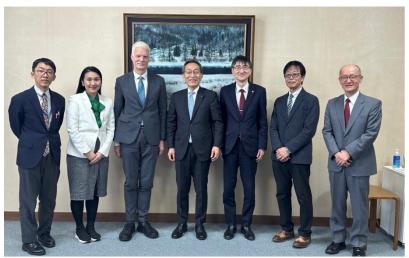


宮城第一高校での講義

(2)OECD との協働に向けた準備

共同研究に向けた検討 OECD 教育・スキル局とのあいだで「日本 OECD 共同研究」の開始に向けた議論を進めた。生成 AI への対応や災害へのレジリエンスの確保が教育の新しい課題となっており、本共同研究によって、それまで OECD で蓄積された研究リソース(Education 2030 のフレームワークや教育実践ネットワーク、PISA などの国際学力テストなど)を活用した国際的な研究と成果発信を、本部局が中心となって展開していく予定である。

OECD 教育・スキル局長の来学 Andreas Schleicher 教育・スキル局長一行が、3月15日に東北大学を訪問された。大野総長・植木理事との懇談の後、本部局において生成 AI などに関連した新しい教育学研究について意見交換した。その後、災害科学国際研究所を訪問、栗山所長他と災害レジリエンスについて意見交換し、加えてナノテラス施設を見学した。野口研究科長・小嶋副研究科長がアテンドした。来年度からの OECD との共同研究を見据えた、有意義な交流ができた。



OECD 一行(左3名)の来学(総長・理事と懇談)



OECD 一行との教育学研究科での意見交換

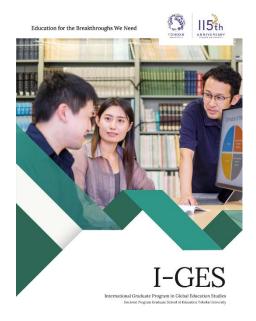
(3)国際学位プログラム I-GES

学生募集の取り組み 本部局で初めてとなる博士課程の国際学位プログラム I-GES (International Graduate Program in Global Education Studies) を設置し、国内外から優秀な学生を募集してきた。2023 年度は2名の受験者にとどまったが、本年度は1月24~25日に実施した大学院入学試験に6名の志願者を得た。公平公正な選抜の結果、3名の合格者(中国、香港、Marshall Island)を得た。合格者には、JICAの「The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) プログラム」の採択者が含まれている。加えて、次年度以降の更なる志願者増加を目指し、3月6日にタイ・バンコクのチュラロンコン大学にて、I-GESの入学説明会を実施している。

参考情報: https://www.sed.tohoku.ac.jp/media/files/i-ges/iges_pamphlet2022.pdf(I-GES パンフレット)



タイでの I-GES 入学説明会

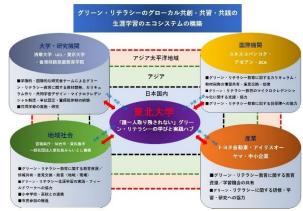


国際学位コース I-GES パンフレット

教育プログラムの準備 I-GEST の必修科目として英語による「Edu Fair/Fare Mind」科目を準備した。講師陣は、I-GES 担当教員の他、University College London の高等教育研究専門家 Tatiana Fumasoli 先生、JICA 緒方貞子平和開発研究所の萱島信子氏、上智大学総合グローバル学部の丸山英樹教授を起用し、グローカルな視点から教育と公平公正・ウェルビーイングの関係性について一連の講義を準備した。

(4)グリーン・リテラシー・プロジェクトの国際的な展開

グリーン・リテラシー・プロジェクトの推進 グリーン未来創造機構における研究プロジェクトとして「グリーン・リテラシー・プロジェクト~グローカル共創・共習・共践~」が採択され、総長裁量経費による支援のもと、本プロジェクトを推進している。持続可能な発展の実現に必要なグリーン・リテラシーの向上のためにグローカルで産学官民連携による学びの創新に着目し、グリーン・リテラシーの共創・共習・共践の生涯学習のエコシステムを構築し、東北大学を「誰一人取り残されない」グリーン・リテラシーの学びと実践ハブにすることを目指している。



グリーン・リテラシー・プロジェクトの概要

国際共修オンライン授業の実施 グリーン・リテラシー・プロジェクトにおける国際共同学習の一環として、中国の清華大学・タイのチュラロンコン大学の研究者との協働により大学院科目「国際教育開発論入門」を開講した。オンラインで日本・タイ・中国・台湾の学生が本科目を履修し、それぞれの国・地域における教育と持続可能な開発に関わる知識を共同で学修することができた。



日本・タイ・中国・台湾の国際共修授業

国際フィールドワークの実施 グリーン・リテラシー・プロジェクトにおける教育実践(学部授業「海外教育演習」)として、9月 $17\sim28$ 日、本部局の学生 11 名の学生(学部生 9 名と大学院生 2 名)が中国・北京での国際フィールドワークを実施した。

北京に滞在中, 学生たちは中国清華大学・北京師範大学教育部・北京外国語大学国際教育学院を訪問し, 各訪問大学にて現地学生・教職員との交流, 現地での講義・演習等に参加した。また, 学生グループごとの関心に基づいた課題(大学入試, 塾と教育, 教師と教育など)について現地の学生に対するヒアリング調査も行った。加えて, 教育政策 NGO である中国 21 世紀教育研究院を訪問し, 中国の農村教育について専門家との意見交換を行った。



北京外国語大学・国際教育学院への学生訪問

9月26日には、ユネスコ北京事務所を訪問し、教育専門官 Robert Parua 氏による講義を受け、アジアにおける教育における現状と課題について学生がグループワークと発表を行い、Parua 氏との意見交換を深めた。訪問の最後に、Mr. Parua と引率教員の劉靖准教授は同事務所と東北大学の今後の協力・連携の可能性について意見交換を行った。

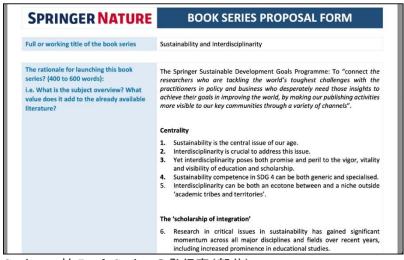


UNESCO Beijing 訪問(再掲)

清華大学とのグリーン・リテラシー教育の共同開発 10月27日に共同学習プログラムの開発 チームの第1回対面会議を東北大学にて開催し、清華大学の教育研究院・美術学院・建築学院・ 環境学院・未来実験室の研究者、本学の教育学研究科・工学研究科・環境学研究科の研究者、 および両大学の博士前期・後期課程の学生により、それぞれ分野でのグリーン・リテラシー教育 に関する研究についての学術交流活動を行った。加えて、本国際共同研究の成果発信に向け て、Springer 社からの Book Series「Sustainability and Interdsciplinarity」を清華大学と共同で 編集・発行していく計画を立て、現在関係研究者による執筆活動が続いている。



清華大学との共同研究会(東北大学にて)



Springer 社 Book Series の発行案(部分)

タイ・チュラロンコン大学との連携 来年度からは清華大学に加えてタイのチュラロンコン大学との協働によりグリーン・リテラシー・プロジェクトを推進していく計画である。そのための準備として、12月7日にチュラロンコン大学の Fuangarun Preededilok 准教授と、清華大学の Zhong Zhou 准教授、東北大学の劉靖准教授がカリキュラム開発に関する打ち合わせおよび意見交換をタイ・バンコクのチュラロンコン大学にて行った。



チュラロンコン大学での研究打合せ

国際シンポジウムの開催 2月19日に本部局にて国際シンポジウム「International Symposium on Transforming Higher Education for Sustainability in the Asia-Pacific Region: Innovations in Teaching and Learning for Green Literacy(持続可能性のための高等教育の変革 アジア太平洋地域における グリーンリテラシーのための教育・学習の革新)」を開催し、対面・オンライン参加を合わせて 55名の参加を得た。講演者はつぎのとおり。

Dr. Libing Wang (UNESCO Bangkok)

Dr. Sornnate Areesophonpichet (Chulalongkorn University)

Dr. Fuangarun Preededilok (Chulalongkorn University)

Dr. Zhou Zhong (Tsinghua University)

Dr. Weiyan Xiong (The Education University of Hong Kong)

冒頭に本学グリーン未来創造機構の湯上機構長から機構での取り組みについて説明があった。本シンポジウムに招聘した UNESCO Bangkok の Libing Wang 教育専門官をはじめ、タイのチュラロンコン大学・中国の清華大学・香港教育大学の研究者から、アジアの教育機関全体における,また各大学における持続可能性に関する知識・スキル・態度等の養成の在り方や方法について報告があり、グリーン・リテラシーに関する教育・学習の革新(イノベーション)について、さまざまな意見交換ができた。



SDGs 国際シンポジウムのフライヤー



Libing Wang 氏(UNESCO)の基調講演



国際シンポジウムの登壇発表者

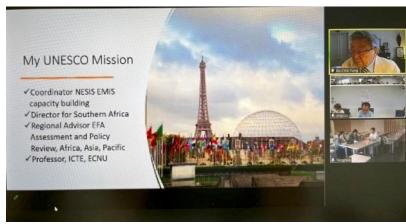
タイ・バンコクにおける国際共修フィールドワーク 3月1~12日に本学部科目の「国際教育開発論演習」の海外フィールドワークをタイ・バンコクで実施した。本フィールドワークの実現には、チュラロンコン大学教育学部からの全面的な協力を得ている。本部局からの参加学生が、チュラロンコン大学教育学部の教員や学生、さらに清華大学(中国)からの学生と一緒に、バンコクのチャイナタウンについてフィールド調査を行い、「宗教」「食べもの」と持続可能性との関係性を中心として分析し、チャイナタウンにおけるグリーン・リテラシーに関する分析マップを作成した。この教育的な取り組みによって、参加学生は持続可能性に対する総合的な理解を深めることができた。(教育カリキュラム開発の面からは、後述の「SDGs 国際共修カリキュラムの実施」で説明する。)



バンコクでの国際共修フィールドワーク

(5) 清華大学との SDGs 教育に関する共同研究および教育実践

SDGs 教育の共同実践 東北大学=清華大学マッチングファンドに本部局は 2021 年度から採択され、継続して 2024 年度末までの予定で、SDGs 教育カリキュラムの国際共同開発を推進している。本年度は 4~6 月にかけて本部局の授業「国際教育開発論概論」において、清華大学との国際共修授業を実施した。オンラインで共同授業および協働学習を行い、国際教育開発論に関する理論と実践について、両大学の研究者による講義および実践家による講演の組み合わせによる国際共修を実現した。



国際教育開発論概論における国際共修

清華大学との東北フィールドワークの実施 12月18日に清華大学教育研究院からの学生3名を本部局に受け入れ、SDGs 国際共修の一環として、本学学生との協働により東北地域におけるフィールドワークを実施した。12月21日に国営みちのく杜の湖畔公園(宮城県川崎町)での古民家見学と和紙づくりワークショップに共同参加した。また防災教育の視点から、12月21日に東松島市内の防災倉庫を訪問し、同市における防災の取組を理解し、防災への意識を高めることができた。さらに、12月22日には、清華大学からの3名に本部局の学生5名と交換留学生2名で宮城第一高校を訪問し、同校の新校舎を見学するとともに、高校生15名との交流会では「教育・学校の現地と将来」というテーマについてグループごとに意見交換を行った。高大連携の国際化という観点からも有意義であった。

参考情報:https://aobakankyo.com/news/17648/



和紙づくりワークショップ



東松島市防災倉庫の見学



宮城第一高校での交流会

SDGs 国際共修カリキュラムの実施 3月1~12日に本部局の授業「国際教育開発論演習」の一環としてタイ・バンコクでの現地フィールドワークを実施した。この実施には、上述した「グリーン・リテラシー・プロジェクトの国際的な展開」にも記載したように、チュラロンコン大学からの全面的な支援を受けている。同時に、その教育カリキュラムの開発は、清華大学との共同研究にもとづくものであり、その効果検証としてタイでの国際共修フィールドワークを実践した。タイと日本と中国から異なった学年の学生たちが協働し、バンコク・チャイナタウンの SDGs 実現に向けた課題の発見とその解決に向けた考察・提案を行った。国際共修の在り方・実施方法を考える上で有意義であった。



バンコクでの国際共修フィールドワークでの討論



国際共修フィールドワークの修了式

さらなる共同に向けて 3月27~31日に,東北大学から教員2名と学生4名が清華大学を訪問し,清華大学におけるSDGsに関する取り組みを調査・研究する予定である。

(6)AELC(Asia Education Leader Course)の運営

AELC の主宰 AELC (Asia Educational Leader Course) は、アジア地域における教育課題に国際的視座から取り組むマインドセットを涵養することを目的に、主宰する東北大学(本部局が統括事務局)を中心に東アジアの5大学が夏・冬ごとに持ち回りで開講($30\sim45$ コマの英語授業)し、これら大学の学生が開講校に集まって受講する教育プログラムである。2014 年の開講以来、これまでに5 大学から545 名の参加を得た(グラフ参照)。11 月 16 日には東北大学教育学研究科において、参画する5 大学の部局長(または副部局長)が集まり、これまでの AELC の活動を総括し、また次年度以降の活動方針について議論するとともに、次年度以降の AELC 実施に係る協定調印式(更新)を行った。



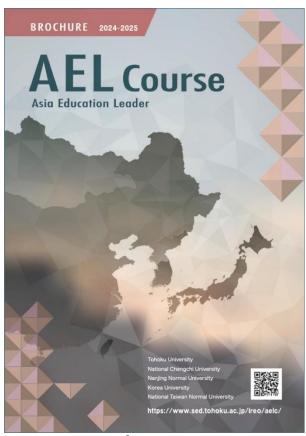


AECL 参画大学による更新協定調印式

AELC の実施 本年度の夏コース(2023 夏コース)は韓国・ソウルの Korea University(高麗大学)で開催され、冬コース(2024 冬コース)は台湾・台北の National Taiwan Normal University(国立台湾師範大学)と National Cheng-Chi University(国立政治大学)で開催された。それぞれのコースには、事前学習(オンライン 3 回)と事後に学生フォーラム(オンライン発表会)を付随させ、これらすべてに参画することで、それぞれの大学から単位が授与される形式をとっている。

参考情報: https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/media/files/AEL2022-2023.pdf(AELC パンフレット 2022-2023)

参考情報: https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/media/files/AEL2024-2025.pdf(AELC パンフレット 2024-2025)

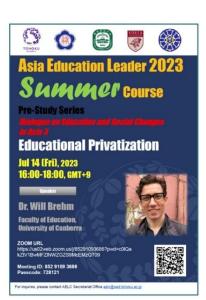


AELC 2024-2025 パンフレット

-2023 夏コース:事前学習







2023 夏コース事前学習(オンライン 3 回)

-2023 夏コース:韓国・高麗大学でのコース実施 5 大学から 45 名の学生が 3 つの英語講義 (各 15 回相当)を履修した。それぞれの講義名は「Comparative Education」「Quantitative

Methods in Educational Research」「Theories of Counseling and Psychotherapy」となっている。





2023 夏コース現地共修(3 講義×15 回相当)

•2023 夏コース: 学生フォーラム 9月16日にオンライン実施し, 東北大学から26件, 国立政治大学(台湾)から24件の口頭発表に加え, さらにインドネシア教育大学・フィリピン大学からも参加発表があった。





2023 夏コース事後の学生フォーラム(オンライン)

-2024 冬コース:事前学習







2024 冬コース事前学習(オンライン 3 回)

•2024 冬コース: 国立台湾師範大学・国立政治大学でのコース実施 12月 26 日から1月 5日にかけて、5 大学から46名の学生が3つの英語講義(各15回相当)を受講した。それぞれの講義名は「Affective Dimensions in ICT-supported and STEM Education(国立台湾師範大学が実施)」「Essentials of Leadership and Group Dynamics(国立政治大学が実施)」「Emotional and Behavioral Problems in Adolescents(国立政治大学が実施)」となっている。





2024 冬コース現地共修(3 講義×15 回相当)

・2024 冬コース: 学生フォーラム 3月30日にオンライン実施し, 東北大学から8件, 南京師範大学から4件, 国立政治大学(台湾)から2件, 国立台湾師範大学から2件の学生発表があった。



2024 冬コース事後の学生フォーラム(オンライン)

•2024 夏コースの準備 2024 年の夏コースは、東北大学にて 8 月 $18\sim 27$ 日に実施予定である。3 つの講義(各 15 回)はすべて本部局の教員によって提供される。これまでに担当教員(小嶋教授、劉准教授、伊藤講師、シュレンペル助教)を決定し、講義内容およびスケジュール等の調整を行った。

AELC の参画大学との研究交流の促進 10月 19~20日に AELC 参画大学である国立台湾師範大学(台湾・台北)教育学院において Asia-Pacific Association for Teacher Education (APATE) Conference が開催された。この国際会議は、主に東アジア・東南アジアの教育学系大学における取り組みを共有することを目的とし、AELC 参画大学をはじめとする有力大学が招待されている。本年度は、本部局の代表として小嶋副研究科長が出席し、本研究科における取り組み、とくに multiculturalism, sustainability, teacher's re-professionalization に焦点を当てて講演した。これにより他大学、とくに AELC 参画大学との研究交流の促進ができた。



国立台湾師範大学での APATE Conference

また 10 月 19 日には、国立政治大学(台湾・台北)教育学院における「教育研究専題討論」として、本部局の小嶋副研究科長が「Cognitive Developmental Approach to Human Communication」というタイトルで招待講演を行い、本部局との研究交流や留学(双方向)の促進を図った。また AELC 2024 冬コースの共催校であることから、当該大学および教育学院の施設

や教育研究活動を参観し、今後の学生交流・研究交流の拡大に向けた情報収集および関係構築 を行った。



国立政治大学での招待講演

(7)国際シンポジウムおよびウェビナーの開催

「社会にインパクトある研究」国際シンポジウム 12月15日に本部局にて、「社会にインパクトのある研究」として支援を受けた国際シンポジウム「International Symposium on Reexamining Internationalization, Endogenization, and Regionalization of Higher Education in Asia-Pacific Region: An East-West (アジア太平洋地域における高等教育の国際化・内生化・地域化の再検討:東西対話を通して)」を開催し、対面・オンライン参加を合わせて134名の参加を得た。

Dr. Simon Marginson (Oxford University)

Dr. Rui Yang (The University of Hong Kong)

Dr. Akiyoshi Yonezawa (Tohoku University)

Dr. Kazuo Kuroda (Waseda University)

Dr. Yuto Kitamura (The University of Tokyo)

Dr. Zhou Zhong (Tsinghua University)

冒頭で佐藤邦明副学長(改革・企画担当)から開会の挨拶をいただき、Oxford University の Simon Marginson 教授と The University of Hong Kong の Rui Yang 教授による基調講演が続いた。Marginson 教授は、多極化が進む世界におけるアジア太平洋地域の高等教育の国際化・内生化・地域化の可能性と課題を明らかにした。Yang 教授は、伝統と近代化のバランスを把握するためにアジア太平洋地域の歴史と文化の再認識が重要であることを指摘した。基調講演に続いて、有力大学からの研究者 6 名の講演では、日本を含めたアジア太平洋地域における高等教育の未来について、日本と中国の研究者からの報告と全体的なパネルディスカッションがあり、この地域の高等教育の国際化・内生化・地域化の在り方と、アジア太平洋地域における高等教育の未来について考察を深めることができた。



本国際シンポジウムのフライヤー

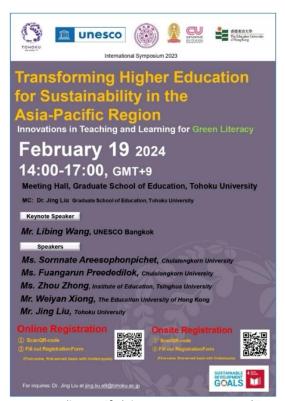


開会時の様子(登壇者は佐藤副学長)



国際シンポジウムの主要な対面参加者

SDGs に関する国際シンポジウム 2月19日に本部局主催の国際シンポジウム「アジア太平洋地域におけるグリーン・リテラシーのための教育・学習の革新」を本部局にて開催した。冒頭に本学グリーン未来創造機構の湯上機構長(写真中央)から機構での取り組みについて説明があった。本シンポジウムに招聘した UNESCO Bangkok の Libing Wang 教育専門官をはじめ、タイのチュラロンコン大学・中国の清華大学・香港教育大学の研究者から、アジアの教育機関全体における、また各大学における持続可能性に関する知識・スキル・態度等の養成の在り方や方法について報告があり、グリーン・リテラシーに関する教育・学習の革新(イノベーション)について、さまざまな意見交換ができた。



SDGs 国際シンポジウムのフライヤー(再掲)



Libing Wang 氏の基調講演(再掲)



国際シンポジウムの登壇発表者(再掲)

TU-EDU Talk 2023 シリーズ 本国際シンポジウムシリーズは、部局内外の研究者・学生に向けて、本部局で現在取り組んでいる研究課題について、国際的な研究第一人者を招聘し、研究動向や最新知見を共有するために開催している。本年度に開催した8件の国際シンポジウム(うち2件は日本語で実施)について、その概要を以下に紹介する。

出会いがキャリアを創り出す 多文化保育園HAPIの起業と挑戦 2023 年10月19日(木)

講師:特定非営利活動法人HARMONY

16:30-18:00 使用言語:日本語





TU-EDU Talks フライヤー(8回分)

•第1回:4月4日

テーマ: Higher Education in Hong Kong

発表者: Dr. Weiyan Xiong (Lingnan University)

Dr. Lili Yang (The University of Hong Kong)

香港嶺南大学の Dr. Weiyan Xiong と香港大学の Dr. Lili Yang が本研究科を訪問し、香港の高等教育の現状や課題などについて、東北大学の研究者や学生たちと意見交換を行った。アジアの高等教育をどのように位置づけるか、アジアの大学(高等教育)の意味合いをどのように理論と実践からまとめ概説するかが、今後のアジアの高等教育研究に必要な議論と研究の展開になると結論した。

-第2回:5月9日

テーマ: International Cooperation in Education and Japan's Initiatives

発表者: Dr. Kazuo Kuroda (Waseda University)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授の黒田一雄先生をお迎えし、国際教育協力と日本の取り組みについてご講演をいただいた。講演では、教育におけるグローバル・ガバナンス、リージョナル・ガバナンスの歴史と動向を概観された後、教育における国際協力の方針と実践が紹介された。講演後、参加者と講師との間で活発な意見交換が行われた。清華大学・東北大学・国立政治大学(台湾)の参加者から、教育における国際協力や日本の取り組みについて質問があった。

•第3回:6月2日

テーマ: Education for Sustainable Development in Thailand

発表者: Dr. Fuangarun Preededilok (Chulalongkorn University)

タイのチュラロンコン大学教育学部開発教育学科助教授の Fuangarun Preededilok 氏をお招きし、タイにおける持続可能な開発のための教育の経験についてご講演いただいた。講演では、タイにおける持続可能な開発のための教育の歴史と政策の変遷を振り返った。その後、チュラロンコン大学における持続可能な開発のための教育推進の戦略と実践について紹介された。ディスカッションでは、持続可能な開発のための教育において、どのように学際的な教育や学習を推進していくかについて意見交換を行った。本セミナーはタイにおける持続可能な開発のための教育について理解を深める貴重な機会となった。

•第4回:6月12日

 $\overline{\tau}$ ーマ: Pathways to actionable responses in Philippine education reform

発表者: Dr. Jason Alinsunurin (De La Salle University)

Jason Alinsunurin 博士 (De La Salle University)をお迎えし、フィリピンの教育改革についてご講演をいただいた。冒頭、Dr. Alinsunurin はフィリピンの教育政策について概説した。そして、フィリピンにおける学習危機の程度について、2つの研究が紹介された。研究1では、PISAにおけるフィリピンの生徒の深刻な成績不振の理由が説明された。研究2では、親の関与が子どもの学力に与える影響についての研究結果が紹介された。ディスカッションでは、教師教育、ICT教育、そしてそれらがフィリピンの教育に与える影響について議論された。

•第5回:9月1日

テーマ: The Integration of Chinese and Western University Ideas in Chinese Societies 発表者: Dr. William Yat Wai Lo (Durham University)

本講演では、中国本土、マカオ、香港、台湾、シンガポール(東南アジアの華人コミュニティを含む)を含む中国社会における、中国と西洋の大学の複雑な統合思想を探求する最近の研究動向

を紹介し、大学のガバナンスと国際化に焦点を当て、概念的・実証的なケーススタディを通して、 これらの複雑性を解釈した。

-第6回:10月19日

テーマ:出会いがキャリアを創り出す:多文化保育園 HAPI の起業と挑戦

発表者:河邊亮輔氏(特定非営利活動法人 HARMONY)

本講演では、講師の河邊亮輔氏が自身の出会いとキャリア形成について紹介した。特に、国際教育開発の学習と実践を通じて、国内外の社会問題に対処できるスキルを習得した経験を、参加者と共有した。講演終了後、参加者からは就職活動や NPO の設立経験などに関する質問があり、講演者と交流が行われた。

•第7回:11月7日

テーマ: 日本の国際教育協力: 日本の教育経験と開発援助

発表者: 萱島信子氏(JICA 緒方貞子平和開発研究所)

本講演では,講師の萱島先生が日本における国際教育協力の歴史を振り返り,その特徴や価値 観を紹介した。また,日本の教育開発経験はどのように日本の国際開発援助に位置づけるべき かについて,参加者との意見交換を行った。

-第8回:1月31日

テーマ: Futures of Education

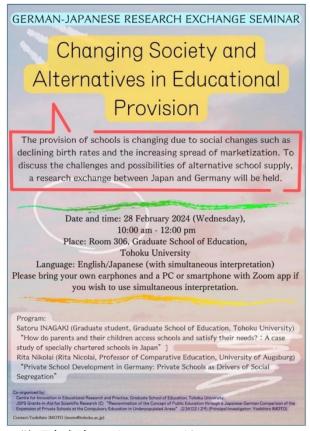
発表者: Mr. Robert Parua (UNESCO Beijing Office)

本講演会では、パルア氏による公開講義「教育の未来」が行われた。講義では、ユネスコの「Reimagining Our Futures Together」と題された報告書の概念を包括的に解説した。また、オンラインと対面の参加者による意見交換も行った。

日独研究交流セミナー 2月28日に本部局において日独研究交流セミナー「Changing Society and Alternatives in Educational Provision(変わりゆく社会と学校提供のオルタナティブ)」(共催: 井本佳宏准教授・教育学研究科先端教育研究実践センター)を開催した。少子化や市場主義の広がりなどの社会的変化の中で、学校教育が子どもに提供すべきものも変わりつつあることを踏まえ、そのオルタナティブな課題と可能性について日独の研究交流を行った。ドイツ・アウグスブルク大学から対面参加の Rita Nicolai 教授の講演に加えて、本研究科博士課程前期2年の課程に所属する大学院生の事例報告もあった。講演者とタイトルは以下のとおり。

- Satoru Inagaki (Graduate student, Graduate School of Education, Tohoku University)
 - "How do parents and their children access schools and satisfy their needs? : A case study of specially chartered schools in Japan"
- Rita Nikolai (Professor of Comparative Education, University of Augsburg)
 "Private School Development in Germany: Private Schools as Drivers of Social Segregation"

なお本セミナーは、本部局による「国際共同研究推進事業」として採択・実施されたものである。



日独研究交流セミナーのフライヤー



日独研究交流セミナーの様子

(8)研究成果の国際的発信力の強化

英文紀要の発信力 本部局による英文ジャーナル"Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University"のオンライン・アクセス数の推移を見ると、2017年度以降,閲覧数は徐々に増えている。2021年度(令和3年度)にアクセス数が倍増した。2023年度は,前年度から大幅に増加し、過去最高となっている。ダウンロード数については、2018年度に著しく高い数値を示しているものの,概ね $500\sim600$ の範囲で安定している。引き続き、さらなるアピール

の方法を探っていく必要がある。なお, 英文電子ジャーナル第 10 巻を 2023 年度(令和 5 年度) に発行する。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
閲覧回数	108	142	238	228	475	328	608
ダウンロード数	504	1,297	549	637	547	729	639

国際共同研究推進事業 教育学研究科における研究のグローバル化を推進するとともに、国際的に評価される研究の生産力を向上させることを目的とする2種類の事業、すなわち、①国際共同研究(1件150万円以下、年1件程度)、②国際共同研究の準備のための事業(1件50万円以下、年数件程度)について部局内で公募したところ、①について2件、②について3件の申請があった。2023年度(令和5年度)は、①について1件を、②について3件を採択し、計300万円の補助を行った。なお、採用された研究課題は、①は「アジア太平洋地域における高等教育の国際化・内生化・地域化の再検討:東西対話を通して」、②は「アートを用いたエスノグラフィーとその方法論の検討」「政治経済状況に応じた地方自治体の教育ガバナンス形態の選択ー台湾との比較研究に向けた日本の実態把握ー」「過疎地における私立学校創設の展開に関する日独比較研究」である。12月と2月には国際シンポジウム等が開催されるなど、研究は着実に進行している。

論文掲載料支援の強化 教育学研究科の国際的発信力を強化するため、全学的な「オープンアクセス推進のための APC 支援事業」を補充する形で、有力な国際学術誌への論文発表に係る論文掲載料(オープンアクセス費用を含む)への支援制度「教育学研究科オープンアクセス推進に係る論文掲載料支援制度」を新設した。この部局独自の支援制度は、著者の年齢あるいは対象誌の CiteScore に対する制限により全学レベルの支援が十分に得られないケース(下図の緑色の枠内)ついて、本部局として追加支援をするものである。本支援制度により、本部局における国際発信力の強化が期待される。

対象者	研究者のAPC支援率								
	1.Wiley/Sprir	nger/ <u>Elsevier</u>	2. ハイインパクト (W/S/E以外)						
	CS上位 25% (**3)	左記以外	CS上位 10%	CS上位 11~25%	左記以外				
若手 (39歳以下) (※2)	100%	100%	100%	100%	0%				
若手以外 (40歳以上)	100%	50%		金獲得額500 0%	万円未満 0%				

緑色の枠内に対する追加支援が本部局による支援事業の対象

部局独自の APC 支援制度の概要

(9)研究者および学生の国際交流の拡大

部局間交流協定 本部局は海外の有力研究教育機関と19件の部局間学術交流協定を締結し ている。今年度は、下記の大学との交流協定を更新した。

北京師範大学教育学部(中国) 南京師範大学 心理学院(中国) 南京師範大学教育学院(中国) 華東師範大学 心理と認知科学学院(中国) ソウル大学校 師範大学(韓国)

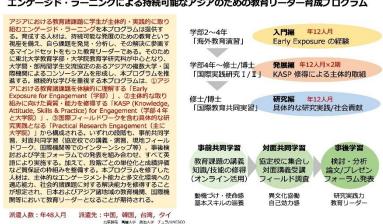
これら交流協定は、教員による国際共同研究の促進だけでなく、学生間の交流(AELC による国 際共修、国際機関でのインターンシップ等)に多くの成果を上げている。

海外留学の経済的支援 本部局学生の海外留学を促進するために、本年度は、日本学生支援 機構(JASSO)による海外留学支援制度(協定派遣)に「エンゲージド・ラーニングによる持続可能 なアジアのための教育リーダー育成プログラム」を提案し、学生旅費(48 名分、312 万円)につい て採択を得た。この外部資金を,学部レベルの Early-exposure プログラムから始まり,主に修士 学生を対象とした AELC 国際共修コースへの参加、そして主に博士学生を対象とした国際フィー ルドワーク等を、現地・対面により実施することに活用してきた。本年度の実績は海外教育演習 (中国・北京)でJASSO 奨学金受給者 8 名, 海外教育開発論演習(タイ・バンコク)でJASSO 奨 学金受給者 6 名, AELC 2023 夏コース(韓国・ソウル)で JASSO 奨学金受給者 3 名, AELC 2024 冬コース(台湾・台北)で JASSO 奨学金受給者 1 名となっている。

なお、 次年度(2024 年度)についても、 同様のプログラムの継続を JASSO に申請していたとこ ろ, 34 名分 228 万円について採択を得ている。

JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)

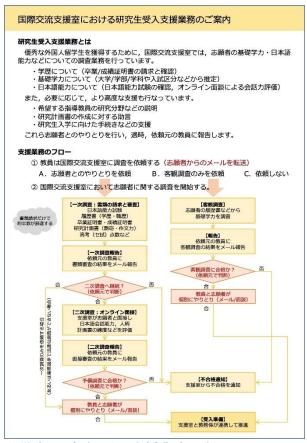
エンゲージド・ラーニングによる持続可能なアジアのための教育リーダー育成プログラム



2023/2024 年度に採択された JASSO 奨学金

留学生の受入支援 海外から優秀な学生を選抜するために、本部局では「国際交流支援室」に おいて、留学希望者の基礎学力評価(出身大学・学部の入試レベル、学業成績などから推定)と

日本語能力評価(オンライン面談)を実施し、受入教員に代わって基本的な調査を行うサービスを提供している。これにより、メール等での留学希望者からの問い合わせへの一貫した対応ができ、また教員の研究時間の確保にも役立っている。本年度は 46 名の留学希望者に対応した。また、協定校からの留学についても支援を行っている。これら支援事業は、留学生として東北大学で学位を取得した本部局の助教が担当している。



留学生(研究生)受入支援業務の案内

留学生の日本語学習支援 留学生の日本語アカデミック・ライティングの指導活動として、2014 年度から「日本語学習支援事業」を推進している。これは、仙台地域からボランティアの日本語サポーター(教員経験者など)を募り、対面またはオンラインで留学生のレポート作成などの日本語支援を提供するものである。第 1 学期は 5 月 12 日,第 2 学期は 10 月 13 日に留学生向けの説明会を開催し、その後は毎週金曜日の午後を定例として日本語支援を合計 26 回実施した。延べ104 名の留学生が利用し、総計としてワードファイル 728 ページ、スライド 57 ページ分の添削指導を行った。



留学生への日本語学習支援の様子

留学生の生活/就職活動の支援 留学生の日本での生活と就職活動を支援するために、新入留学生のためのオリエンテーション(説明会)を学期初頭となる4月14日と10月13日に開催し、新入留学生計18名の参加を得た。オリエンテーションでは、東北大学および教育学研究科が提供する留学生支援プログラムの説明や、生活・修学上のアドバイスが提供された。また2月3日には、本研究科を修了した元留学生2名を招聘し、進路相談・日本における就職活動に関する懇談会「文系留学生の日本就職経験共有会」を開催し、本部局(十文学研究科)の留学生10名の参加を得た。この他にも国際交流支援室が中心となり、留学生の修学上・生活上の相談を受け付けている。その対応には本部局で学位を取得し、現在は本部局の助教となっている外国人教員が当たっている。



新入留学生オリエンテーション



文系留学生の日本就職経験共有会

(10)国際展開に係るその他の活動

駐日中国新潟総領事の訪問 6月27日に,駐日中国新潟総領事館の劉宏(リュウ・コウ)代理 総領事が本部局を訪問され,野口研究科長と懇談された。総領事からは,本部局が現在推進し ている中国での学生フィールド調査や共修活動,また清華大学等との協働研究など,日中間での 学生・研究者の交流と相互理解の促進において有意義な取り組みとして評価していただいた。



駐日中国新潟総領事(左端)との懇談

■ 写真スペースホルダ.png, ■ 国際:気候科学リテラシー案内.png, ■ 国際:気候翻訳の公開展示.jpg, ■ 国際:英文リーフレット翻訳例.png, ■ 国際:UNESCO インターン説明会.png, ■ 国際:UNESCO-BKK 学生訪問.png, ■ 国際:パルア氏との懇談.jpg, ■ 国際:パルア氏の講演.jpg, ■ 国際:パルア氏の小学校訪問.jpg, ■ 国際:パルア氏の高校訪問.jpg, ■ 国際:パルア氏の高校訪問.jpg, ■ 国際:IGES タイ説明会.jpg, ■ 国際 IGES パンフ表紙.png, ■ 国際:グリーン国際共修授業.jpg, ■ 国際:北京外大の国際教育学院.jpg, ■ 国際:清華大学との協働.jpg, ■ 国際:チュラ・清華の打合せ.jpg, ■ 国際:グリーン国際シンポの基調講演.jpg, ■ 国際:グリーン国際シンポのフライヤ.jpg, ■ 国際:バンコクでの国際共修フィールドワーク.jpg, ■ 国際:清華大学との SDGs 共修.jpg, ■ 国際:清華フィールド和紙.jpg, ■ 国際:清華フィールド和紙.jpg, ■ 国際:清華フィールド市災倉庫.jpg, ■ 国際:清華フィールド市災倉庫.jpg, ■ 国際:清華フィールド市災倉庫.jpg, ■ 国際:バンコク国際共

修グループワーク.jpg, 国際:3月 UNESCO5.jpg, 国際:3月 UENSCO.jpg, 国際: AELC 参加者グラフ.png, 国際:AELC 調印式.jpg, 国際:AELC パンフ表紙.jpg, 国際: 2023 夏コース事前.jpg, 国際:AELC2023 夏の現地.jpg, 国際:AELC2023 夏フォーラム.jpg, 国際:AELC2023 冬コース事前.jpg, 国際:AELC2024 冬コース現地.jpg, 国際:AELC2023 冬コース事前.jpg, 国際:AELC2024 冬コース現地.jpg, 国際:AELC-APATE.jpg, 国際:AELC-NCCU 講義.jpg, 国際:東西対話シンポジウムのフライヤー.jpg, 国際:東西対話シンポジウム全体像.jpg, 国際:東西対話シンポジウム集合写真.jpg, 国際:SDGs 国際シンポのフライヤー.jpg, 国際:SDGs 国際シンポのフライヤー.jpg, 国際:TU-EDU-Talk.jpg, 国際:日独セミナーの様子.jpg, 国際:日独セミナーのフライヤー.jpg, 国際:日本語学習支援.jpg, 国際:新入留学生オリエン.jpg, 国際:日本就職体験記.jpg, 国際:日本語学習支援.jpg, 国際:チィ・フィールドワーク修了式.jpg, 国際:グリーン・リテラシー・ポンチ絵.jpg, 国際:のECD 来学.jpg, 国際:SpringerBookProposal.jpg, 国際:OECD 教育.jpg, 国際:部局 APC支援制度.jpg, 国際:AELC2024 冬フォーラム全体.jpg

2. 心理支援事業の多角的な展開と能登半島地震への対応

「社会との共創」

No.06(2)-4「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

実績報告

1. 災害心理社会的支援に関する大学間ネットワークの活動報告

2021 年度より災害心理支援室の活動として、北海道、東北、東南海地方における地震災害を想定した「災害心理社会的支援に関する大学間ネットワーク*」の構築を目的とした協議を開始した(若島, 2022)。これは被災地における初動が被災地にいる専門家では難しくなるため、例えば、北海道で災害があれば、香川大学や名古屋大学などが初動の支援に入り、また、東南海で災害があれば、北海道教育大学や東北大学などが支援に入るなどという考え方に基づいている。今年度は、昨年度に計画した災害心理社会的支援オンラインセミナーを開催し、全講義への参加および最終レポートを提出した参加者に対し修了証を発行した。また、希望者に対して緊急時支援連絡先リストへの登録について案内を行った。

2024年1月1日16時10分には、石川県能登地方においてマグニチュード7.6の地震が発生し、能登地方の広い地域で大きな被害が生じた(金沢地方気象台, 2024)。このことを受け、本心理支援センターが中心となり組織化を進めている災害心理社会的支援に関する大学間ネットワークでは、被災者に対するオンラインカウンセリングの窓口を開設した。また、災害心理社会的支援オンラインセミナーをYouTubeにて公開し、希望者に対して修了証の認定および緊急時連絡先リストへの登録について案内を行なった。

*災害心理社会的支援に関する大学間ネットワーク: 東北大学大学院教育学研究科心理支援センター/名古屋大学こころの減災研究会/岐阜大学地域減災研究センター/香川大学医学部臨床心理学科災害対策検討委員会/室蘭工業大学前田研究室/北海道教育大学釧路校浅井研究室/徳島大学大学院社会産業理工学研究部横谷研究室

(1)2023年度災害心理社会的支援オンラインセミナー

災害心理社会的支援の経験がある先生方を講師として各 90 分全 5 回のオンラインセミナーを開催した(図1)。各回のテーマと講師は以下の通りである。

- ・第 1 回 8 月 18 日(金) 災害心理社会的支援の理念と避難所における心理支援について 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 狐塚 貴博
- ・第2回 9月1日(金) 仮設住宅・在宅避難者における心理支援について 岐阜大学 板倉 憲政
- ・第3回 9月8日(金) 行政職員への心理支援について 香川大学 野口 修司
- ・第4回 9月22日(金) 実践に基づく心理職の心理支援活動の立ち上げと推進、終結について 室蘭工業大学 前田 潤
- ・第5回 10月6日(金) 改訂スリー・ステップス・モデル 山形大学 鴨志田 冴子



図1

セミナーの参加申込者は89名であった。本セミナーの目的は、災害心理社会的支援に関する基礎知識を習得することであり、下図の流れで修了証の発行や緊急時支援連絡先リストの登録を行った。条件を満たした33名に対して修了証(図2)を発行した。さらに、発災時に心理社会的支援の応援要請に関する連絡を行うための、緊急時支援連絡先リストへの登録について案内したところ、登録者は20名であった。



図2

(2)R6年度能登半島地震被災者に対するオンラインカウンセリング窓口の開設

災害心理社会的支援に関する大学間ネットワークでは、R6 能登半島地震の被災者に対する心理的支援に対応するため、2024年1月7日にオンラインカウンセリングの窓口を設定した(図3)。この取り組みについては、2024年1月14日の日本経済新聞にて、「遠隔診療、能登地震の被災地で始動 災害医療見直す契機」として紹介された。



図3

(3)2023年度災害心理社会的支援オンラインセミナーの動画配信

R6 能登半島地震の被災者に対する心理的支援に対応する人材を育成するため、2023 年夏に開催した 2023 年度災害心理社会的支援オンラインセミナーの動画を YouTube にて公開した(図4)。現在申込者数は 560 名、修了者は 225 名、緊急時連絡先リストへの登録は 158 名である。



図4

今後は、今年度に引き続き災害心理社会的支援に関するオンラインセミナーの開催、修了証の発行を行う。また、能登半島地震の被災者に対するオンラインカウンセリングの実施を継続する予定である。

引用文献

気象庁(2024)令和6年度能登半島地震の評価(令和6年1月2日公表) https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101_noto_1.pdf 2月26日 閲覧.

若島孔文(2022)災害心理支援室 2021 年度の報告 東北大学大学院教育学研究科心理センター研究紀要, 1, 11-13.

2. 臨床心理相談室の活動

臨床心理相談室は、職場や生活でのストレスや葛藤を持つ人々やその家族に対して、心理査定を含めた臨床心理面談を実施し、地域社会に貢献するとともに、臨床心理士及び公認心理師の養成のための内部実習機関である。来談者の相談内容には不登校、家族関係、健康問題など現代的かつ切迫した課題が扱われており、近年の面接回数の増加をみても、臨床心理士及び公認心理師の養成のための内部実習機関本相談室として機能し、また、地域社会に大きく貢献していることがわかる。

R5 年度は Covid-19 感染拡大防止に配慮をしながら、相談事業を実施した。相談の手続は例年通りである。具体的には、教員が受理面接を行い、その後、受理会議を開催する。受理となった場合、相談を担当する相談員を院生から募り、担当を決定する。相談員はスーパーバイザーを教員から一人を定め、その指導監督のもと面接を実施する。面接の経過はコース担当全教員が参加するケースカンファレンスで定期的に検討される。

面接の形態には、オンライン面接も可能であるよう整備されているが、R5 年度の面接はすべて 対面で行われた。

 R_5 年度は主として博士課程前期 1 年の 16 名、同 2 年の 18 名が相談員として活動し、2 月末までのケース数は 61 件、面接数は 429 回であった。ケース数と面接数を月平均に換算した過去7年間の実績は図5にまとめた。ケース数は横ばいであったが面接数は過去最高を記録し、コロナ禍以前の水準を上回った。

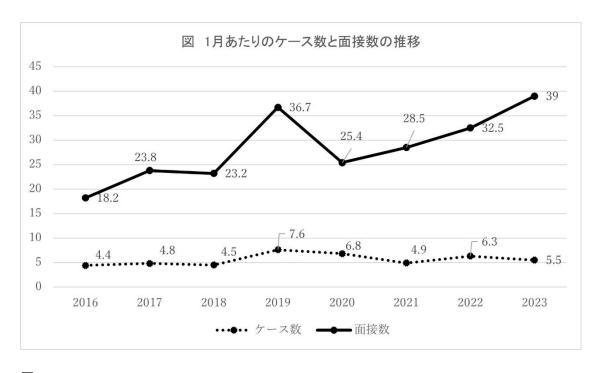


図5

3. 発達・学習相談室の活動

発達・学習心理相談室は、発達の問題や気がかり、学習のつまずきなど、乳幼児期から青年期に至るまでの子どもとその保護者への対応の仕方に苦慮する教育・福祉等諸領域の専門家に対して、より専門的なコンサルテーションを実施し、子どもとその保護者に対して求められる発達・学習支援を行う。

発達・学習心理相談室は、発達や学習面に気になる児童・生徒の直接的な支援ではなく、主に ①指導者支援・コンサルテーションの実施を通じて研究成果の還元と社会貢献②研修活動などの 発信を目的として設立されたものである。本年度は①については準備と他事業との整理を中心に ②については教育学研究科の他の事業との連携を踏まえた新たなセミナーを企画した。ただし、 講演者が感染症に罹患したため、急遽セミナーは中止となった。

予定されていたセミナーは以下である。

講演タイトル 「自分の働きかたは自分で選べますか?—働く女性の研究をしながら考えてきたことから—」

講師 廣森直子先生(大阪信愛学院大学 教育学部 准教授)

日時 2024年1月22日(月)16:20~17:50

場所 東北大学川内北キャンパス 文科系総合研究棟 206室

4. まとめ

心理支援センターは、社会的要請を敏感に捉え、災害への対応からいじめ問題、発達障害児・者の支援など、幅広く多角的なアプローチによって、心理学および教育学の研究を社会に還元するように努めている。2021年度より災害心理支援室の活動として開始した、北海道、東北、東南海地方における地震災害を想定した心理社会的支援にかかわる大学間ネットワークの構築は、今回の能登半島地震による被災に対して、迅速な対応ができた。今後も社会や環境における未来を想定しながら日常の準備に備えていく。また、本心理支援センターは、臨床心理相談室が中心になり、臨床心理士・公認心理師の養成を行っている。引き続き、養成大学としての機能を果たしていく。

図1_2023 年度災害心理社会的支援オンラインセミナー.jpeg, 図2_災害心理オンラインセミナー. 受講修了証.jpeg, 図3_オンラインカウンセリングご利用までの流れ.jpeg, 図4_【動画配信】災害心理社会的支援オンラインセミナー.jpeg, 図5_臨床心理相談室ケース数および面接数.jpg

3. 教育リーダー育成事業を中心とした地域との連携事業

「社会との共創」

No.06(2)-4「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

実績報告

3. 教育リーダー育成事業を中心とした地域との連携事業

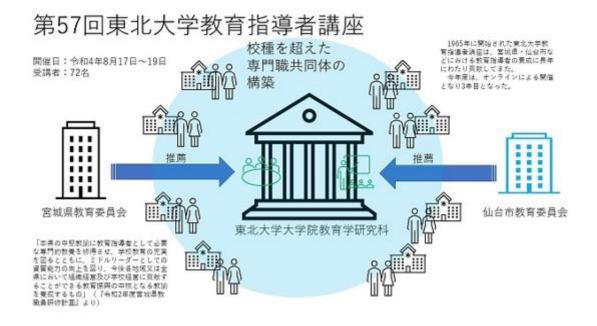
「社会との共創」

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

実績報告

【教育指導者講座】

教育指導者講座は、宮城県内の幼稚園から高等学校までの全教員を対象として、教育学の最先端の知見を提供するとともに、校種を越えたネットワークの構築を図ることを目的としている。本講座は、昭和 40 年に始まり、東日本大震災の年を除いて 50 年以上にわたり毎年開催されてきた。宮城県および仙台市の教育委員会では本講座が教育リーダー育成における重要な研修機会として位置づけられている。



令和 5 年度は 8 月 8 日~10 日の 3 日間、対面にて本講座を開催し、68 名の教員が参加した。終了後の受講者アンケート(N=66、4 件法、無記名)によると、講義に対しては「満足できた」78.8%、「ある程度満足できた」18.2%、ワークショップに対しても「満足できた」18.3%、「ある程度

満足できた」16.7%となっている。すなわち、本講座への評価は極めて高く、講義・ワークショップともに「満足」「ある程度満足」を合わせると 100%に近い結果となっている(『第 58 回 東北大学教育指導者講座記録』 令和 5 年 3 月刊行予定)。」

本講座の参加者からは、講座終了後、以下のような感想が出されている。

講座が始まる前は、午後のワークショップが「長いな、何を話すのかな」と思っていましたが、一番楽しい時間になりました。

講義内容も多岐にわたっていて、改めて勉強になったことがたくさんありました。始めは多いのでは…と思っていたワークショップも、とても有意義でした。

講義では、教育に関わる貴重なお話を聞くことができ、たいへん勉強になりました。話合いでは、 共感し合ったり、新たな発見をしたりできた有意義な時間を過ごすことができました。講義にしても 話合いにしても内容や時間、構成など多くの面で配慮していただきありがとうございました。

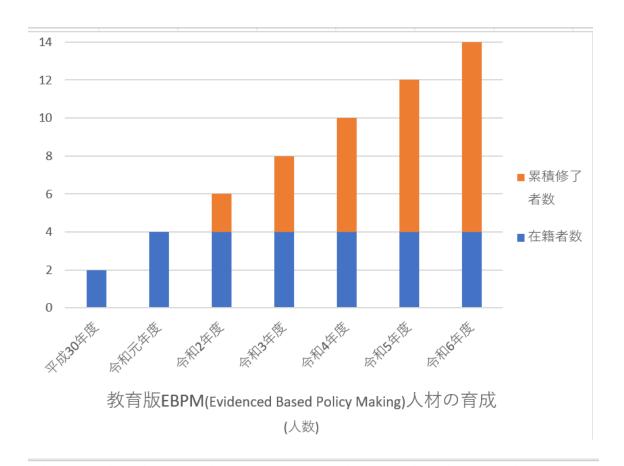
この3日間で、このように有意義な時間を過ごせるとは思いませんでした。皆さんと色々な共通の思いをもっていること、共感してもらえたことが嬉しかったです。学校に帰って出来ることは限られているかもしれませんが、働きやすい職場になるよう、生徒たちのためにも、自分ができることから始めたいと思いました。

学びの多い研修となりました。今回学んだことを学校に持ち帰り、本校の教育活動に合った形で活用したいと思います。様々な校種、経験年数の先生方が一堂に会し、課題や悩みなどを共有し、改善に向けて知恵を出し合ったり、議論したりととても勉強になりました。また、ワークショップ形式のグループワークで短時間で研修を深めることができました。3日間本当にありがとうございました。

【教育版 EBPM】

平成 30 年度から宮城県教育委員会との連携のもと教育版 EBPM (Evidence Based Policy Making)人材の養成を行っている¹⁾。平成 30 年度から宮城県教育委員会教職員課との連携の下で、県教委が学費を負担するスキームの下、研究科に現職教員 2 名を正規大学院生として博士課程前期に受け入れを開始し、計量分析力を基盤として質的研究、規範的研究の三位一体の教育を行っている。令和 6 年度には新たに 2 名の正規大学院生として博士課程前期に受け入れる予定である。受け入れ人数の推移(累積),修了生の修士論文の題目並びに修了生の声について以下に示す。

1) 宮城県教育委員会との間における研修生の受け入れは、2010 年から開始されていた。



派遣院生の研究テーマ

- 2019年度修了
 - ・ 学校の指導が学力に及ぼす効果一全国学力・学習状況調査宮城県データの二次分析を通して
 - 学習者の学びを教師の振り返りに活用するための計量テキスト分析
- 2020年度修了
 - 学校規模・学級規模が小中学生の不登校出現・継続に与える影響
 - 学校評価の IRT スケールに基づく CS 分析法の開発
- 2021年度修了
 - 公立高校再編が教育活動に及ぼす効果-2000 年代以降の「学科統合型」高校と総合 学科高校に着目して-
 - 情報リテラシー尺度の作成と信頼性および妥当性の検討・
- 2022年度修了
 - ・ 高等学校における「生徒の探究活動への取組」と「育成を目指す資質・能力」の関係
 - 教科指導における 中学校教員のICT活用指導力向上のための尺度開発と特徴分析
- 2023年度修了
 - ・ 学校運営協議会のコーディネート機能一高校魅力化事業における地域連携活動に着目して一
 - ICT支援員の運営体制の強化・充実を図る運営サポートシステムの開発

• 2019年度修了

- (指導主事)2年間という時間、自分の研究課題に向かうことができ、これまで知らなかった教育行政学や分析について学ぶことができた。指導主事学校訪問の際の校内研究指導助言で、実態の分析について大学で学んだ知識が役立った。生徒指導業務に関して、管内の問題行動のデータの分析に役立てることができた。
- (教諭)大学院では自然言語処理の手法を活用し、学習者が記述した文章を分析する方法について研究しました。現在も、生徒が日々蓄積している振り返りの記述を分析し、授業改善に活用しています。また、アセスメントやテスト理論について学んだことにより、「何のための評価か」「何のためのテストか」さらには「これからの学校の在り方とは」を日々考えるようになりました。

• 2020年度修了

- (指導主事)2年間じつくりと学術研究に取り組むことができ、大学の先生方や院生とのつながりができた。教員研修や行政に関わる仕事を進める上で、教育行政の知識や考え方、質的・量的データの見方や分析方法、アカデミックライティングなどが役立っていると感じている。指導主事という立場から、教育研究に対して指導助言する上で、派遣研修で取り組んだ学術研究の進め方が参考になっている。
- (教諭)派遣研修を通して、現場では知る機会のなかったテスト理論や IRT に触れ、現場で実施するテスト等のデータ分析の視野が広がりました。また、最新の知見を学べたこと、情報収集力が向上したことで、エビデンスに基づいて ICT 活用や授業改善を図ることができるようになりました。

• 2021年度修了

- 研修に来る前は、教員としての経験則から日々の課題解決を図っていたが、2年間の大学での学びから、エビデンスを重視した考察の重要性を認識することができた。またそのスキルのいくつかを学べたことも収穫である。
- 現場で日々の教育実践に追われていた私にとって、この派遣事業は「教育に関する学び直しの機会」として大変有意義なものでした。特に、アセスメント、情報リテラシー、統計科学などに関して知見を深めることができました。この経験を、宮城の児童・生徒に還元していきます。

• 2022 年度修了

- 2年間の研究活動は、総合的な探究の時間の重要性・SSH の効果の可能性を 定量的・定性的に示すことに向けて取り組みました。学びの面では、教育評価の みならず、これまでの現場経験において肌感覚で得た教育観を、心理学・統計学 をはじめとした観点から再考し深めることができました。また校種・職種を超えた 様々な方々との日々の学びを通して広く深く教育を捉える経験ができました。
- 2年間の派遣事業を通して、エビデンスにもとづく教育や教育アセスメントに関する専門的な知識・スキルを学ぶことができました。他にも、統計学や自然言語処理、計量心理学等、幅広い分野の学びを通して、教員としての視野を広げることができました。今後は、ICT やデータサイエンスを活用した新たな教育の創出や授業改善に取り組んでいきたいと思います。

• 2023 年度修了

○ (教諭) 2年間の研究活動を通じ、少子高齢化を背景とする高校魅力化事業では地域住民の学校参加が積極的に行われており、学校マネジメントの重要性が高まっていることを知ることができた。また、研究活動全般を通じ、エビデンスに基づく思考や考察が物事の真理を見極めるのに極めて重要であると改めて体感した。派遣研修で身に着けたスキルを今後の職務に生かせるよう、更なる研鑽に努めていきたい。

○ この2年間、大学の先生方から研究において懇切丁寧のご指導いただき、新たな視点や多様なアプローチを学ばせていただき、それが研究の幅広さと深みをもたらすことができるということを体験することができました。特に「研究のための研究ではなく、教育現場に生かせる研究」になるよう終始温かく適切なご助言をいただき、多くの示唆を得ることができました。

これらの事業の成果・進捗報告会(東北大学大学院指定派遣教員研修成果報告会(2月20日 (火)16:00~17:40オンライン)を教育委員会の幹部層等(宮城県教育庁教職員課長他4名、派遣元校長2名)に対して行い、成果について「エビデンスに基づいた教育政策の基礎となる貴重な研究の成果が得られており、着実に研修事業の成果がみられる」などの非常に高い評価を得た。

【さまざまな社会貢献】

本学と宮城県教育委員会による「包括連携協力に関する協定」による連携協力事業

宮城県担当課	事業名	実績
宮城県教職員課	東北大学大学院指定研修派遣	4名受入れ中(H30~R5 各年度 2名入学)
宮城県教職員課	東北大学教育指導者講座	R5.8.8~8.10 に実施。R5 年度 50 名受講。
宮城県生涯学習課	社会教育主事講習	R5.6.13~8.8 に実施。R5 年度 18 人受講(仙台市除く)。

宮城県から兼業依頼があったもの

依頼元	職名	従事内容
宮城県教育委員会	学びを通じたみやぎの共生 社会推進事業連携コンソー シアム委員座長	会議の進行及び研修会等の指導助言や講演講師を行う。
宮城県教育委員会	みやぎの協働教育連絡会議 構成員	みやぎの協働教育連絡会議構成員として、「協働教育推進総合事業」に係る各方策等について、学識経験者の立場により指導助言を行う。
宮城県教育委員会	県立高等学校将来構想審議 会委員(会長)	教育委員会の諮問に応じ、本県の県立高等学校の在 り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定及び当 該構想に関する重要事項を調査審議する。
宮城県教育委員会	共に学ぶ教育推進モデル事 業連絡会 委員長	今年度の実践の成果と課題について検討し、指導・助言を行う。また、まとめとなる第Ⅲ期フォーラム開催に向けての助言を行う。

宮城県教育委員会	宮城県特別支援教育将来構 想審議会委員	県教育委員会の諮問に応じ、特別支援教育の在り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定、当該構想に係る施策の成果及び課題の検証その他当該構想に関する重要事項を調査審議する。
宮城県教育委員会	宮城県就学支援審議会委員	障害のある学齢児童,学齢生徒等の就学に係る教育 支援に関する重要事項を審議する。
宮城県教育委員会	宮城県いじめ防止対策調査 委員会	県立学校におけるいじめ防止対策についての審議を 行う。
宮城県教育委員会	宮城県多賀城高等学校スーパーサイエンスハイスクール 運営指導委員	当該高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業の運営に関しての指導、助言、評価を行う。
宮城県教育委員会	宮城県古川黎明中学校・高 等学校スーパーサイエンス ハイスクール運営指導委員	当該高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業の運営に関しての指導、助言、評価を行う。
宮城県教育委員会	宮城県仙台第一高等学校ス ーパーサイエンスハイスクー ル運営指導委員	当該高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業の運営に関しての指導、助言、評価を行う。
宮城県教育委員会	宮城県仙台第三高等学校ス ーパーサイエンスハイスクー ル運営指導委員	当該高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業の運営に関しての指導、助言、評価を行う。
宮城県教育委員会	高等学校入学者選抜審議会 委員	教育委員会の諮問に応じ、高等学校の通学区域の検討、入学者の選抜の方法及びその実施並びに学力 検査問題の作成について調査審議する。
宮城県教育委員会	高等学校入学者選抜審議会 専門委員	高等学校入学者選抜におけるWeb出願の導入と、調査書記載事項の精選等について、調査・研究する。
宮城県教育委員会	宮城県立学校の令和6年度 使用教科用図書の採択に係 る審査委員	宮城県立学校の令和6年度使用教科用図書の採択 に係る教科書調査研究報告書等の審査を行う。
宮城県教育委員会	県立高等学校及び県立特別 支援学校高等部における令 和6年度使用教科書採択に 係る審査委員	県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における令和6年度使用教科書採択に係る教科書調査研究報告書等の審査を行う。
宮城県教育委員会	宮城県特別支援教育将来構 想審議会委員	県教育委員会の諮問に応じ、特別支援教育の在り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定、当該構想に係る施策の成果及び課題の検証その他当該構想に関する重要事項を調査審議する。

宮城県教育委員会	県立高等学校将来構想審議 会委員	教育委員会の諮問に応じ、本県の県立高等学校の在 り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定及び当
		該構想に関する重要事項を調査審議する。
宮城県教育委員会	県立高等学校将来構想審議 会委員	教育委員会の諮問に応じ、本県の県立高等学校の在 り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定及び当 該構想に関する重要事項を調査審議する。
宮城県教育庁高校教育課	研修会の講師	「学校評価で働き方改革を実行できるか」と題した講 演を行う。
宮城県保健福祉部精神保健推進室	令和5年度宮城県発達障害 者支援推進会議・広域特別 支援連携協議会合同会議の 座長	発達障害児者が、身近な地域でライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられる体制を整備するために宮城県発達障害者支援推進会議を行う。
宮城県警察本部	宮城県警察犯罪被害者部外 専門相談指導員	犯罪被害者等の支援活動を担当する警察職員に対し て指導を行う。また、必要に応じて犯罪被害者等の相 談活動を行う。
宮城県仙台東高等学校	宮城県仙台東高等学校学校評議員	学校経営に関するアドバイザーとして、校長の求めに 応じて一人一人がそれぞれの責任において、意見や 助言を述べる。
宮城県仙台第三高等 学校	講演会講師	「①東北大学教育学部の紹介、②教育学を学ぶ意味」と題した講演を行う。
宮城県仙台第二高等 学校	講師	高校1年生の希望者に講義を行う。
宮城県宮城第一高等 学校	探究発表会指導助言講師	宮城第一高等学校で実施する、探究学習発表会で指導助言を行う。
宮城県	宮城県民間非営利活動促進 委員会委員	民間非営利活動を総合的、計画的に促進するため、 宮城県の民間非営利活動を促進するための条例第1 6条の規定に基づき設置している宮城県民間非営利 活動促進委員会において、民間非営利活動の促進に 関する基本的な事項を調整・審議する。
宮城県	宮城県 NPO 等の絆力を活 かした震災復興支援事業審 査委員会委員	学識経験者の立場により、宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業のうち、NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業(助成事業)に係る、申請内容等の審査、進捗状況の把握及び評価等を行う。
宮城県	宮城県私立学校審議会委員	知事からの諮問に応じ、私立学校に係る認可等を審 議する。
宮城県	講師	「青少年健全育成県民総ぐるみ運動推進会議」にて 不登校児童支援等をテーマに講演を行う。

宮城県	宮城県NPO等の絆力を活 かした震災復興支援事業審 査委員会委員	学識経験者の立場により、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業のうち、NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業(助成事業)に係る、申請内容等の審査、進捗状況の把握及び評価等を行う。
宮城県	宮城県民間非営利活動促進 委員会委員	民間非営利活動の促進に関する基本的な事項を調整・審議を行う。
宮城県	宮城県民間非営利活動促進 委員会管理運営計画策定部 会委員	令和10年度に開館を予定している「宮城県民会館及び宮城県民館非営利活動促進プラザ複合施設の管理運営計画の策定に当たり必要な事項を調査審議する。
宮城県	宮城県障害者施策推進協議会委員	学識経験者の立場から本県における障害者に対する 施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事 項を調査審議する。

仙台市と東北大学との包括連携協定締結に係る取組

依頼元	事業名	実績
仙台市教育局教育指 導課	学生サポートスタッフ事業	市立学校(園)からの要請を受け、学生をボランティアとして学校に派遣する。令和 5 年度は市内小中学校に学部生 6 名及び大学院生 2 名をボランティアとして派遣した。

仙台市から兼業依頼があったもの

依頼元	職名	従事内容
仙台市教育委員会	仙台市社会教育委員	社会教育法第 17 条に規定される職務を行う。
仙台市教育委員会	教育に関する事務の管理及 び執行の状況の点検及び評 価における学識経験者	仙台市教育委員会が作成する「教育に関する事務の 管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告 書」に対し、学識経験者としての意見を記述する。
仙台市教育委員会	仙台市学校生活支援巡回相 談員	学校からの要請に基づき、発達障害に関連する行動 やいじめ、不登校など、特別な配慮を必要とする児 童・生徒の対応について、指導・助言を行う。
仙台市教育委員会	研修会講師	不登校・ひきこもりの支援について講話を行う。
仙台市教育委員会	仙台市学校生活支援巡回相 談員	学校からの要請に基づき、発達障害に関連する行動やいじめ、不登校など、特別な配慮を必要とする児童・生徒の対応について、指導・助言を行う。
仙台市教育委員会	専門家チーム委員	発達障害の児童生徒の望ましい教育の在り方や学校 体制等について、教育・心理・医療等の有識者が専

		門的立場から検討し、その望ましい教育の在り方に ついて指導・助言する。
仙台市教育局生涯学 習支援センター	研修会講師	講話及び指導助言を行う。
仙台市健康福祉局障害福祉部北部発達相 談支援センター	仙台市発達障害者支援地域 協議会委員	発達障害分野の学識経験者として、仙台市発達障害 者支援地域協議会の委員に御就任いただき、発達障 害児者支援体制の整備を図るための検討を行う。
仙台市泉区保健福祉 センター保護課	「データに基づいた高等学校 等就学支援プログラムの開 発と実践」研究協力委員	学識経験者の立場により、貧困家庭の子供の就学について調査と分析を行う。
仙台市こども若者局 こども若者支援部こ ども若者相談支援セ ンター	市民セミナー講師	思春期の子どもたちの心や行動について理解を深め、子どもたちへの支援の在り方について考えるため の講演を行う。
仙台市	ひきこもり支援体制評価委 員会委員	ひきこもり支援体制評価委員会委員として、事業内容 に関する意見や提案を行う。
仙台市	仙台市障害者施策推進協議 会委員	委員として、学識経験者の立場により障害者施策の 推進に向けた審議を行う。
仙台市	児童福祉専門分科会委員	児童福祉に関する事項の調査審議を行う。
仙台市	仙台市子ども・子育て会議 委員	子ども・子育て会議に参加し、子ども・子育て支援事業計画等に関連する施策の実施状況の調査審議等を行う。
仙台市	非常勤嘱託職員(医師)	仙台市児童相談所親子こころの相談室における医学 的診断および評価業務を行う。
仙台市	スーパーバイザー	市内保育現場における助言指導業務を行い、これに付随する連絡会議等へ出席する。
仙台市	教育委員	教育委員として業務を行う。
仙台市	仙台市自殺対策連絡協議会 委員	学識経験者、関係機関・団体、自死遺族等の委員により構成される仙台市自殺対策連絡協議会において、本市の自殺対策の取組み状況等について意見・提案を行う。
仙台市	児童クラブ要支援児受入れ に関する支援検討会議委員	障害のある児童(支援の必要な児童)の支援の必要 度の審査を行う。また、支援の必要度が高い児童の 処遇の在り方に係る助言や指導を実施し、受入れ困 難な児童がいた場合の取扱いの検討等を行う。
仙台市	児童クラブ要支援児受入れ に関するスーパーバイザー	障害のある児童(支援の必要な児童)を受け入れている児童館の巡回指導を行う。また、担当職員研修会

	の講師及び助言並びに事業についての指導・助言等 を行う。

🏜 教育指導者講座.png, 🏲 EBPM 推移.png, 🖺 院生の研究テーマ.png

4. 全学 ISTU および東北大学 MOOC の運営支援

「教育」

No.08 (1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進, No.10 (1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築, No.46 (1)-2 全学 DX によるデジタル・キャンパスの推進, No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

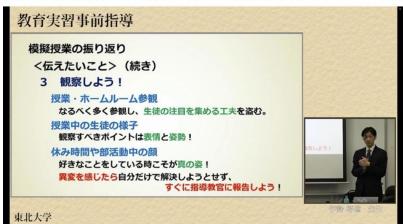
実績報告

(1)全学 ISTU への運営支援

ISTU 支援室による全学的な支援 教育学研究科では、データ駆動科学・AI 教育研究センターと協働し、ISTU/DC(以下 ISTU)をはじめとする LMS(Learn Management System)の運用支援およびオンラインで用いる教材作成支援を行っている。そのために教育学研究科内に「ISTU支援室」を設置(医学部に分室を設置)し、医学系研究科・工学研究科をはじめとする各研究科の講義用動画の撮影、e-ラーニング教材制作の支援を実施してきた(2023 の講義収録数は約130、編集数は160に上る)。とくに Covid-19 以降、e-ラーニングが一般化してきており、ISTU支援室の活動の幅も大きく広がってきた。現在、ISTU支援室は講義だけでなく事務職員の研修・教員の FD、その他説明会等の動画資料の撮影・編集までも支援している。例えば事務職員初任者研修や、科研費説明会、特別研究員募集等説明会、総長選考の所信表明等がオンライン配信されたが、これらの動画資料は全て ISTU支援室により撮影・編集されたものである。





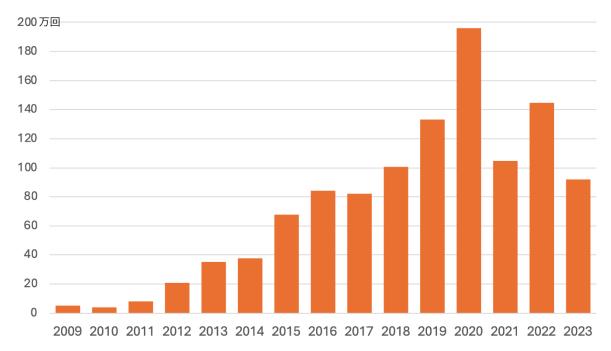


ISTU 支援室で制作支援した動画資料の例

支援対象となった部局等 今年度に ISTU 支援室が動画資料の収録・編集等の支援をした部局等は次のとおり: 医学系研究科・工学研究科・歯学研究科・農学研究科・文学研究科・教育学研究科・生命科学研究科・東北大学病院・全学教育・災害科学国際研究所・利益相反マネジメント事務室・研究推進部・総務企画部・人事企画課・高度教養教育・学生支援機構・国際共同大学院プログラム事務局・教育学生支援部・研究倫理推進支援室・学生相談特別支援センター・総合地域医療教育支援部・未来型医療創造卓越大学院プログラム推進室・東北メディカル・メガバンク機構・川内キャンパス事務センター・工学教育院・流体科学研究所。

ISTU 利用状況 2020 年度の COVID-19 感染拡大の影響により LMS を利用した e-ラーニングが急速に広まった。COVID-19 の影響が収まった現在でも多くの講義で LMS が活用されるようになっている。現在では ISTU だけでなく,Google Classroom や Microsoft Teams 等,多様な

LMS が東北大学で活用されるようになった。また、e-ラーニングの教材となる動画の撮影・編集の需要も高まっている。2023 年度の ISTU の利用数は下図のとおりであり、年間 100 万回にせまる教材参照(アクセス)となっている。なお現在までに東北大学では Google Classroom 等様々な LMS が使われるようになっているが、ISTU 以外の LMS によるアクセス数はこのデータには含まれていない。2019 年度まで東北大学の LMS はほぼ ISTU だけであった状況を踏まえると、現在、東北大学の e-ラーニング利用総数は図に示した数値の倍以上はあると思われ、今後もその活用は増大していくと思われる。



ISTU 教材等参照回数の推移

(2)東北大学 MOOC への運営支援

MOOC の企画・運営支援 東北大学 MOOC は、本学が対外発信する教育コンテンツとして着実に定着し、さらに学内での教育活用も始まっている。本年度は新たに2講座「人間脳科学入門」と「暗号学の現在」の開発を行い、これらを新規開講した。また新規開講講座のほかに、従来からの 10 講座を加えた合計 12 講座を開講した。本年度の東北大学 MOOC の全受講者は 15,149 名(本年度の確定値)であった。これまでの開講実績は 2016 年度からの 8 年間で 14 講座 58 回となり、累計受講登録者数は 118,096 名(本年度の確定値)となっている。また、制作実績としては 14 講座 669 コンテンツ(動画単位)であり、うち 6 講座 169 コンテンツについては英語化も実施している。

人間脳科学入門 新規開講した「人間脳科学入門」は、加齢医学研究所の杉浦元亮教授、榊浩平助教、工学研究科の高橋信教授、国際文化研究科の鄭嫣婷教授、医学系研究科の大場健太郎特任助教、知の創出センターの影山徹哉特任助教、東北工業大学工学部の三浦直樹教授、国立研究開発法人情報通信研究機構の石橋遼研究員の8名を講師とした。人間脳科学入門は

2023 年 8 月から 11 月に開講され、受講者は 5,502 名、満足度は 98.3%(「大変満足」58.5% + 「まあ満足」39.8%)であり、受講者数だけでなく質の点でも高い評価を得ている。



本年度に新規開講した「人間脳科学入門」

暗号学の現在 もうひとつの新規開講講座である「暗号学の現在」は、教養教育院の静谷啓樹総長特命教授、データ駆動科学・AI 教育研究センターの酒井正夫准教授、磯辺秀司准教授、小泉英介助教、長谷川真吾助教の 5 名を講師とした。本講座は 2024 年 1 月24日から 3 月29日まで開講し、これまでに 7,510 名が受講登録、223 のディスカッションスレッドが立ち上がっている。これは 3000 プラットフォームにおける講座平均(受講登録 4,145 名・スレッド数 300 で理オンライン講座の開発と受講者特性の分析』、古川雅子 著、3000 を大きく上回り、3000 名が最終成績を得るに至っている。また、これは東北大学 3000 の過去最多の受講登録者数となっている。



本年度に新規開講した「暗号学の現在:現代暗号入門」

MOOC 支援体制について これら活動の運営主体となるのはオープンオンライン教育開発推進センターであり、教育学研究科からは、副センター長ほか合計 3名の専任教員が委員として MOOC のコンテンツ開発・運営・評価等を支援している。東北大学 MOOC では、講座修了者にその証明であるオープンバッジ(マイクロクレデンシャルの一種)を発行しているが、今年度までの発行数は 4,518 となっている。さらに 2023 年 11 月にはオープンバッジ大賞において、教育機関部門の優秀賞を本学が受賞している。

https://www.openbadge.or.jp/award/



学内での活用 これら MOOC コンテンツを本学学内の教育に活用する取り組みも、さらに進められた。とくに全学教育におけるカレントトピックス科目として、クオーター制で「銀河考古学入門」「痛みと麻酔科学」「放射線安全社会入門」「memento mori -死を想え-」「進化発生学入門」「化粧で学ぶ心理学」「解明:オーロラの謎」「東日本大震災の教訓を活かした実践的防災学へのアプローチ」の8科目を開講し、学内における累計履修者数は3,908名に達した。今年度は新たな取り組みとして第4クオーターで開講した科目については、高大連携科目等履修生(AO入試II期などの合格者227名)も履修している。

より高品質な東北大学 MOOC へ 教育コンテンツとしてみた時の MOOC は, 現状は自動採点という評価の都合上, 主に単純記憶のレベルで新たな知識を加えるものに留まるものが多い。また受講スタイルの自由度が高いため, 最終課題まで到達する受講者は gacco 全体で平均 5.5% となっている。そのような中で, 東北大学 MOOC では教員や TA 積極的に関与することで活発なディスカッションスレッドなどを実現し, 今年度の最終課題到達度 12.8%を達成した。現在, このような東北大学 MOOC の優れた点をより増進させることや, 学内教育における活用において, 1科

目数百名もの受講者の学びをさらに深めるために、 生成 AI を活用した、 教員による受講者へのフィードバック支援を検討している。

LISTU グラフ.png, MOOC 人間脳科学.png, MOOC 暗号学の現在.png, MOOC オープンバッジ.png, LISTU 動画教材例3件.jpg, LISTU グラフ最新.png

5. 教員の研究時間確保に係る取組実績

「教員の研究時間確保」

実績報告

①国家資格である公認心理師対応カリキュラムの実施に伴う助教の配置

教育学部・教育学研究科においては、国家資格として新しく設置された「公認心理師」の受験資格取得カリキュラムにいち早く、平成 30 年度より対応した。このことに伴い、心理学関連科目数の大幅な増と、とりわけ実習に関わる事前指導ならびに実習先への訪問指導に関わる教員の時間が著しく増大することとなった。

以上のような、教員の教育負担の大幅な増に対応するため、平成 30 年 4 月 1 日付けで、新しく助教 2 名 (任期 3 年)を教育心理学講座に配置し、他大学への転出などにより助教の欠員が生じた場合には、すぐに後任の採用を行ってきた。令和 3 年度に 2 名の助教の他大学等への転出が決まったことにより、すぐに後任の採用に向けて選考委員会を設置し(それぞれ、令和 4 年 1 月 19 日付け、令和 4 年 3 月 16 日付けで設置)、令和 4 年度になってすぐに 1 名を採用(令和 4 年 4 月 1 日付け:任期 3 年)し、もう 1 名についても令和 4 年 7 月 1 日付け(任期 3 年)で採用した。

②国際交流支援室の設置に伴う助教の配置

平成 30 年度の教育学研究科組織再編に伴い、教育学研究科内に従来設置されていた教育ネットワークセンターを先端教育研究実践センターに改組するとともに、国際的な学術交流の一層の推進を図るため、同センター内に国際交流支援室を設置した。

国際交流支援室では、教育学研究科教員が開催する国際シンポジウムや国際ウェビナーの運営支援、国際共同教育プログラムであるアジア・エデュケーション・リーダー・コース(AELC)の開催・運営支援、海外の大学等との学術交流協定の締結・更新、留学生支援などの業務を担っている。

国際学術交流推進の重要性と教員の負担軽減の観点から、国際交流支援室には2名の助教(任期3年)を配置している。なお、当初配置した助教のうちの1名は、本学の戦略的人事の促進に係る支援制度を利用して、学術研究員であった女性研究者を助教として採用しての配置であり、当初は支援期間終了後は学術研究員のポストに戻す予定であった。しかしながら、国際学術交流推進および教員の負担軽減の重要性に鑑み、当該助教が令和3年4月末日付で他大学に転出した後も、引き続き助教を採用することとした。後任の助教については、令和3年6月16日教授会において採用を決定し、令和3年9月1日付けで採用している。

③国際学位コース設置に伴う助教の配置

教育学研究科においては令和 4 年度に博士課程後期 3 年の課程に国際学位コースを設置した(令和 5 年 1 月に第 1 回の入試を実施し、令和 5 年 10 月より学生の受け入れをスタートする予定であったが、実際には令和 6 年 10 月より複数名の学生を受け入れることとなった)。国際学位コースの設置に伴い、コースの運営や入試等に係る業務が増加することが想定されたため、この

コースを担当する助教を新たに配置することとした。この助教については、令和 3 年 11 月 17 日付けで選考委員会を設置し、令和 4 年 4 月 1 日付け(任期 3 年)で採用した。

④助教の任期規定の改正

これまで、教育学研究科における助教の任期については3年、再任不可としてきたが、助教が担う研究・教育上の業務の継続性を担保し、そのことにより特に関係機関・関係者との連携にかかる業務遂行の効率性を高めることを意図して、助教の任期を5年、再任可(ただし1回に限り、再任の場合の任期は1年)とする任期規定の改正を令和5年1月18日教育学研究科教授会において決定した。なお、この改正については、既に助教として任期付きで採用されている者にも適用することとした。

⑤留学生対応の事務職員の配置

上記の国際学位コースをはじめ、増加しつつある留学生に対応する事務側の体制を整え、留学生に係る諸々の事務に関する教員の負担を軽減するため、令和3年12月9日付けで事務職員1名(派遣職員)を新たに配置した。同職員が令和3年度末をもって契約期間満了となった後も、新たな事務職員(派遣職員)を配置できるように準備を進め、令和4年4月1日で事務職員(派遣職員)1名を採用した。さらに、この職員の派遣期間終了後も、引き続きこの体制を維持している(新たな派遣職員を令和5年5月9日付けで採用)。

⑥事務業務のスムーズな引き継ぎ

令和5年度は、民間への就職が決定したこと等の理由により非常勤職員の交代が複数生じたが、後任職員の採用を前倒しで行うことにより業務の引き継ぎがスムーズに行われるようにし、教員の事務的負担が増えることのないよう十分に配慮した。